



特殊電極株式会社

BUSINESS REPORT

第75期 年次報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

TOP INTERVIEW

主力事業のトレンドを捉えながら「景気に左右されない経営基盤」の構築を推進。

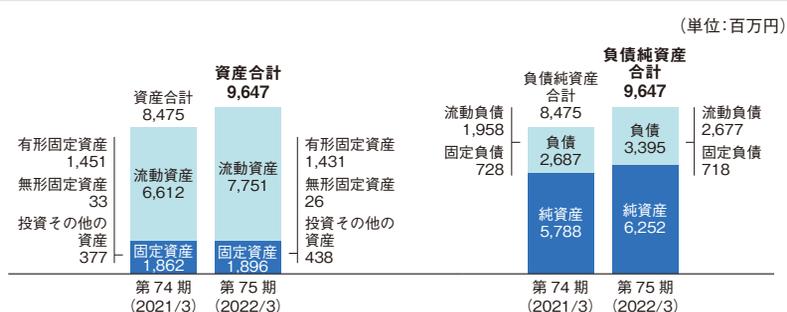
セグメント別業績概況

NEW TOPICS

加古川本社工場の建設計画

会社概要、株式情報、役員の方況、配当方針・実績、株主メモ

財政状態



業績のポイント

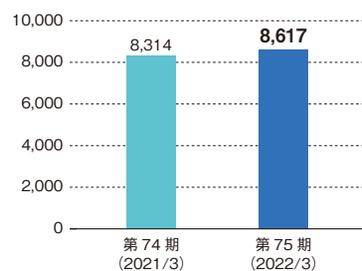
当社グループは、每期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、「売上高」「売上総利益」「営業利益」「経常利益」を重要な指標として位置づけ、景気に左右されない経営基盤の構築を目指しております。

2022年3月期の連結業績の目標値は、売上高9,000百万円、売上総利益2,360百万円、営業利益511百万円、経常利益527百万円としておりました。

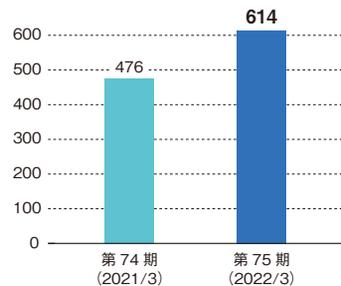
売上高の達成率は、95.7%となり、目標値を若干下回りましたが、工事施工事業及び溶接材料事業の売上総利益率が計画より向上したことに加え、諸経費の圧縮に努めたことにより、損益面の達成率は、売上総利益102.4%、営業利益120.3%、経常利益130.4%となりました。

経営成績

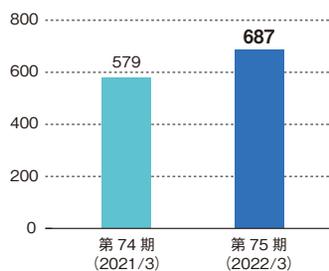
売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)

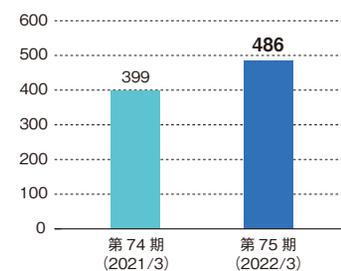


経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



TOP INTERVIEW

主力事業のトレンドを捉えながら 「景気に左右されない経営基盤」の 構築を推進。

代表取締役社長
西川 誉



株主の皆様には、平素より当社グループの事業につきまして格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第75期(2022年3月期)の業績ならびに事業の概況、今後の取り組みについてご報告いたします。

Q 第75期(2022年3月期)の事業環境と業績についてお聞かせください。

前期は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界全体で経済が停滞いたしました。好調に推移していた業績にブレーキがかかり減収減益となりましたが、当期は、引き続き感染状況に左右

されながらも、ワクチン接種の普及や行動制限の緩和などに伴い、経済活動は回復に向かいました。当社グループの主要取引先である自動車業界や鉄鋼業界においては国内外での鉄鋼需要が大きく回復し、1年を通して安定した需要が続きました。

こうした状況の中、当社グループは研究・技術・営業の三位一体の体制で、売上拡大に向けた営業活動、新製品・新技術の開発、生産現場における品質の向上など、諸施策に取り組みました。その結果、当期業績は売上高8,617百万円(前連結会計年度比3.6%増)、営業利益614百万円(同29.0%増)、経常利益687百万円(同18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円(同21.6%増)となり、当初予想を上回る利益を確保することができました。

セグメント別にみると、環境関連装置事業を除く3つの事業で前期実績を上回りました。特に、当社の主力事業である工事施工事業、直販体制の強みを活かした溶接材料事業は順調に受注を伸ばし、売上・利益ともに拡大。業績回復に大きく貢献いたしました。

Q コロナ禍での代表取締役社長就任でしたが、どのような1年でしたか。

脱炭素化をはじめとして社会環境が大きく変化する中でグループトップとして会社をどのように舵取りするか。今後の大きな方向性を考えるために、まずは1年をかけて全国各地の拠点やお客様先を訪問し、さまざまな関係者の意見や要望

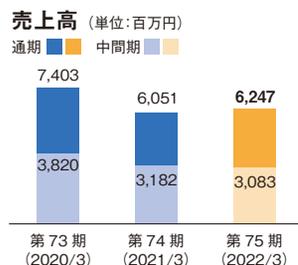
セグメント別業績概況

工事施工



●売上高
6,247百万円
前期比 3.2%増

●セグメント利益
891百万円
前期比 9.2%増



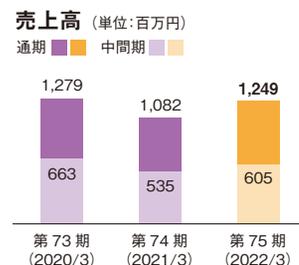
積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は減少しましたが、アルミダイカスト関連工事、電力関連現地機械加工工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は6,247百万円(前連結会計年度比3.2%増)、セグメント利益は891百万円(同9.2%増)となりました。

溶接材料



●売上高
1,249百万円
前期比 15.4%増

●セグメント利益
170百万円
前期比 40.0%増



直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は503百万円(前連結会計年度比13.2%増)、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は745百万円(同17.0%増)となり、溶接材料の合計売上高は1,249百万円(同15.4%増)、セグメント利益は170百万円(同40.0%増)となりました。

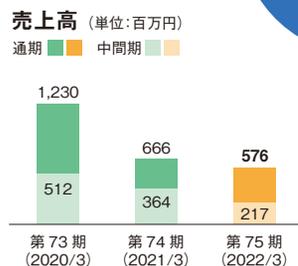
売上高
構成比

環境関連装置



●売上高
576百万円
前期比 13.4%減

●セグメント利益
81百万円
前期比 27.8%減



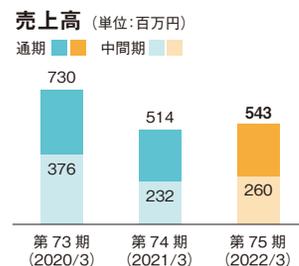
自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は576百万円(前連結会計年度比13.4%減)、セグメント利益は81百万円(同27.8%減)となりました。

その他



●売上高
543百万円
前期比 5.7%増

●セグメント利益
21百万円
前期比 42.7%増



自動車関連のダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は543百万円(前連結会計年度比5.7%増)、セグメント利益は21百万円(同42.7%増)となりました。

を聞き取ろうと計画していたのですが、残念ながらコロナ禍での対面訪問は難しく、思うようにはいきませんでした。

一方で、DXチームを立ち上げ、オンラインミーティングの体制を早期に構築したことにより、以前にも増して国内外の拠点とのコミュニケーションは容易になりました。これにより現場の一従業員の声を直接聞くことができ、現場の課題や会社の考えをタイムリーに共有できるようになったことは大変よかったです。2022年9月に決定した尼崎工場の老朽化に伴う加古川本社工場の建設計画についても、現場社員の意見を広く深く吸い上げ、従業員の意見を存分に取入れた計画を立案することができました。移転への負担感は抱きつつも職場環境が新しくなることを前向きに捉えてもらえる土台が築けたと感じております。

この1年は、コロナ禍によって対面でのコミュニケーション機会の減少というマイナス面は生じましたが、オンラインミーティングは社内に限らず日々の業務における顧客対応でも活用されており、グループ全体でかなり浸透する好影響もありました。今後も、デジタル技術の活用を通して組織力の向上や業務の効率化を図ることを目指し、DXチームの活動を推し進めるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの中で安定した成長へ向けて経営手腕を発揮していく所存です。

Q 持続的成長へ向けて、具体的に今後どのような課題が想定されますか。

中長期的には二つの課題に取り組んでまいります。

一つは世界で推し進められている「脱炭素化」への対応です。当社グループの最大の課題であり、中長期的に取り組むべき重要テーマと考えております。

特に主力分野である鉄鋼業界や自動車業界では現在、新たな製造プロセスの開発や主力事業の転換といった脱炭素化社会に向けた動きを進めており、当社が取り巻く事業環境は加速度的に変化することが予想されます。来たる転換期に備えて、まずは業界の動向に注視し、業界変化に迅速にそして的確に対応できるよう情報収集や研究

活動に尽力してまいります。

鉄鋼業界や自動車業界については、これまでも全国の事業所間で情報交換を行う部会活動の中で情報収集・共有活動を行ってきました。さらに今回新たに、既存事業の一つである重工関係の中で電力や再生可能エネルギー、ごみ処理環境関連分野への事業展開ができないかを検討する委員会を立ち上げました。2～3か月に一度会議を実施し情報交換をこまめに行っております。組織を横断して早く情報共有することは重要で、ここでもオンラインミーティングは効果を発揮しております。

もう一つの課題としては、「有能な人材の確保」が挙げられます。特に溶接関連の人材不足は業界全体の問題となっております。そして、顧客ごとのニーズに応じた細やかな提案力を強みとする当社にとって、人材は貴重な経営資源となります。20～30代の若手世代を中心に積極的な採用活動を行い、同時に人材教育にも力を入れて取り組んでまいります。

Q 第76期における主な取り組みについてお聞かせください。

検討段階であった溶接材料の開発・製造拠点である尼崎工場の老朽化に伴い2021年9月9日の取締役会にて「加古川本社工場」の建設を決議いたしました。本社・尼崎工場の機能を集約し、部署間でのコミュニケーション及び連携を強化することにより、更なる発展を目指します。

本計画の主目的は老朽化への対応ですが、尼崎の借地から加古川の自社所有地へ移転することで工場の安定操業にもつながります。また、労働安全衛生を意識した働きやすい動線設計などを取り入れることで、従来以上に安全な職場環境を実現すると同時に、生産能力の増強や品質の向上が期待できます。2024年3月期の稼働開始に向けて計画を推し進めてまいります。

また、新技術及び新製品の開発にも注力します。特に第76期においては幅広い分野へ応用展開が期待できるレーザー溶接機を導入するとともに、専用の溶接材料及び肉盛工事技術の開発に取り組



ます。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

第76期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現やロシア・ウクライナ情勢が、今後、部品供給や原材料高騰などにどの程度影響を及ぼすのか、極めて予想が困難な状況にあります。そうした下振れリスクはあるものの、主力の鉄鋼業界や自動車業界は復調傾向が見込まれることから、次期業績予想として売上高は9,288百万円で前連結会計年度比7.8%増の増収、損益面は原材料高騰など外的要因の影響を加味して減益と予想しております。

先行き不透明な経営環境ではありますが、当社グループはこれからも、経営理念である「景気に左右されない経営基盤」の構築を実行してまいります。従業員が安心して働ける職場環境を提供しながら、新製品や新技術の開発に力を入れて、売上拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NEW TOPICS

加古川本社工場の建設計画

加古川本社工場の建設の目的

現在の本社工場は竣工から58年が経過、尼崎工場は竣工から61年が経過し、老朽化対応が課題になっております。従業員の安全と健康の確保、工場の安定操業及び更なる品質の向上のため、自社所有地へ「加古川本社工場」を建設いたします。

本社・尼崎工場の機能を集約し、部署間でのコミュニケーション及び連携を強化することにより、更なる発展を目指してまいります。

本計画の主目的は老朽化への対応ですが、尼崎の借地から加古川の自社所有地へ移転することで工場の安定操業にもつながります。また、労働安全衛生を意識した働きやすい動線設計などを取り入れることで、従来以上に安全な職場環境を実現すると同時に、生産能力の増強や品質の向上が期待できます。2024年3月期の稼働開始に向けて計画を推し進めてまいります。

建築概要

1 名称	加古川本社工場
2 所在地(地番)	兵庫県加古川市平岡町土字勝負899番5
3 建築面積	約3,500㎡
4 延床面積	約7,000㎡
5 建築構造	鉄骨造地上3層建
6 投資予定金額	23億円
7 資金計画	自己資本及び銀行借入
8 着工	2022年8月
9 竣工	2023年10月
10 増加能力	生産能力約30%増加

会社概要

(2022年3月31日現在)

会社名	特殊電極株式会社 TOKUDEN CO., LTD.
設立	1950年1月26日
資本金	484,812,500円
本社所在地	兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
主な事業内容	特殊溶接工事の施工、特殊溶接材料の製造販売ならびに各種産業用機械装置等の製造販売を主な事業としております。
従業員数	234名

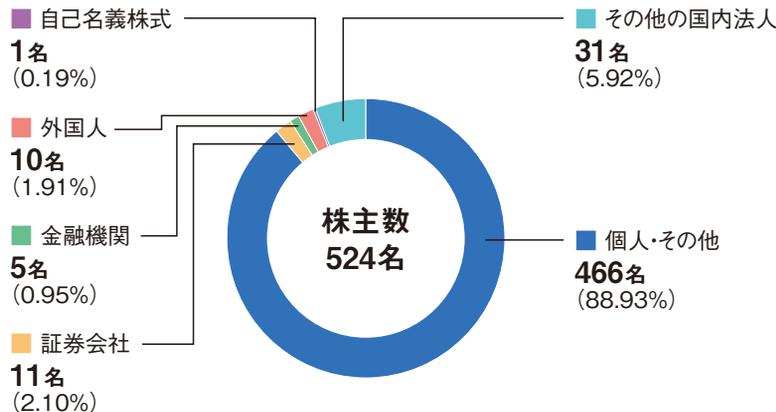
株式情報

(2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	5,208,000 株
発行済株式総数	1,602,000 株
株主数	524 名

所有者別分布状況



大株主(上位12名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社UH Partners 2	156,400株	9.89%
光通信株式会社	134,100	8.48
特殊電極従業員持株会	115,600	7.31
株式会社UH Partners 3	96,600	6.10
大野昌克	34,000	2.15
坂西啓至	34,000	2.15
宮田純子	34,000	2.15
福田博	33,600	2.12
坂地一晃	30,000	1.89
坂本浩司	30,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	30,000	1.89
株式会社みなと銀行	30,000	1.89

(注) 持株比率は、自己株式(20,906株)を控除して計算しております。

※この年次報告書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員状況

(2022年6月24日現在)

代表取締役社長	西川 誉
取締役	榎本美喜 工事営業本部長
取締役	太田浩二 尼崎工場長
取締役	外崎敬一 管理統括本部長兼社長室長
取締役	島田宏亮 第一営業本部長
取締役	畑博康 第二営業本部長
取締役 常勤監査等委員	北正己
取締役 監査等委員	濱田雄久
取締役 監査等委員	小笠原稔

(注) 北正己氏及び濱田雄久氏は、社外取締役であります。

配当方針・実績

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

	1株当たりの配当金		
	中間	期末	年間
第72期(2019/3)	35.00円	40.00円 内訳 (普通配当 35.00円) (特別配当 5.00円)	75.00円 内訳 (普通配当 70.00円) (特別配当 5.00円)
第73期(2020/3)	35.00円	40.00円 内訳 (普通配当 35.00円) (記念配当 5.00円)	75.00円 内訳 (普通配当 70.00円) (記念配当 5.00円)
第74期(2021/3)	35.00円	18.00円	—
第75期(2022/3)	18.00円	18.00円	36.00円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、第74期の年間配当金は「—」として記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会・期末配当 3月31日 (2)中間配当 9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先(電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページ http://www.tokuden.co.jp
未払配当金の支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



特殊電極株式会社

本社 兵庫県尼崎市昭和通2丁目2番27号
TEL:06(6401)9421/FAX:06(6481)7853
ホームページ <http://www.tokuden.co.jp>

